



Simplex Institute

# 市場動向とシミュレーション

2025年9月17日

# 最近のニュース(1)

2025年9月9日(火)5時30分:共同通信配信

NY金 2日続伸, 最高値を更新, 米利下げ観測で

週明け8日のニューヨーク商品取引所の金先物相場は続伸し, 取引の中心となる12月渡しが前週末比24.10ドル高の1オンス = 3,677.40ドルで取引を終えた. 中心限月の終値としての最高値を2営業日連続で更新した. 米連邦準備制度理事会(FRB)が来週の会合で利下げを決めるとの観測が強まっていることで, 金利が付かない金への資金流入が続いた.

# 最近のニュース(2)

2025年9月12日(金)12時43分:Reuters配信

日銀9月会合は現状維持の公算,米経済の下振れリスク警戒

日銀は18-19日に開く金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決める公算が大きい。経済・物価は7月の展望レポートに沿って推移しているものの、米国の高関税政策がもたらす米国経済の下振れリスクへの警戒感が根強い。国内のインフレ率はピークアウトしたとして、利上げ判断を急ぐ必要はないとの声も聞かれる。日銀の経済・物価見通しを巡る不確実性のうち、最も注目されるのは米国経済の動向だ。7月の日銀会合以降、一連の統計で米国の雇用が顕著な減速を示したことで、日銀では先行きへの警戒感が出ている。(中略)

16-17日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では利下げ再開が濃厚とみられている。日銀では米連邦準備理事会(FRB)の先行きの利下げペースがどうなっていくのか、それによって為替がどう反応するか注目している。(後略)

# 最近のニュース(3)

2025年9月14日(日)10時41分: Bloomberg配信

トランプ氏待望の米利下げに注目, 英中銀と日銀は据え置きへ

米国ではトランプ大統領の2期目就任後初となる利下げが見込まれている。36時間の間に取引高で世界の上位10通貨のうち半数について金融政策が決定され, 中銀ラッシュの週になる。米連邦公開市場委員会(FOMC)は17日, イングランド銀行(英中央銀行)は18日に政策を発表する。日本銀行は18, 19日に政策決定会合を開く。金利動向に加え, **10-12月(第4四半期)に向けた各中銀の姿勢が示される可能性**があり, 投資家の関心は高い(中略)。米金融政策は, 最近の指標が労働市場の弱さを示したことから, 多くのエコノミストが25bp利下げを予想している。FOMC決定に先立ち16日に8月の小売売上高が発表される。前2ヵ月は大幅な伸びを示したが, 8月は0.3%増と予想されている(中略)。日銀は引き締めへの道筋を維持しているものの, 差し迫った実施を示唆してはいない。今回は据え置きの見込みで, 今後の利上げ可能性についての植田総裁の発言が焦点になる(後略)。

# 最近のニュース(4)

2025年9月12日(金)19時10分:朝日新聞配信

自民党総裁選, 5人の争いとなる見通し, 小泉農水相が立候補の意向

自民党の小泉進次郎農林水産相(44)は12日, 党総裁選(22日告示, 10月4日投開票)に立候補する意向を固めた. 複数の関係者が明らかにした.

総裁選は, すでに高市早苗前経済安全保障相(64)ら4人が出馬の意向を決めていることから, 小泉氏も含めた5人の争いとなる見通しとなった.

総裁選については, 小泉氏, 高市氏のほか, 林芳正官房長官(64), 小林鷹之元経済安保相(50), 茂木敏充前幹事長(69)が出馬の意向を固めている. 5人全員が昨年の総裁選の候補者で, 初回投票の国会議員票で首位だった小泉氏, 上位2人による決選投票で石破茂首相に敗れた高市氏が有力候補とみなされている.

# イベントまとめ

## (1) 日米政策金利発表

予想:FRBは25bpの下げ,日銀は据え置き

→どちらも今後の見通しが焦点

「もう織り込み済み」と言っているが,もし日銀が「利上げ」したら面白い!!

## (2) 自民党総裁選挙

予想:世論調査では,高市氏,小泉氏,林氏,茂木氏,小林氏の順

→自民党内での「力学」なので,蓋を開けるまでわからない

各候補の財政に対するスタンスが株価の動きに影響を与える

どちらのイベントも,「債券市場」の動向に注目する必要がある

# 金利と債券について

- (1) 短期金利と長期金利
- (2) 債券(市場)とは
- (3) 債券利回りとは
- (4) 債券利回りの影響

# 短期金利と長期金利

短期金利:1年未満の資金の貸借に適用される金利

例:日銀の金融政策で決まる政策金利

→ 市場での短期金利は政策金利に連動する

長期金利:1年超の資金の貸借に適用される金利

例:国債の利回り(10年国債など)

→ 景気動向やインフレ率の(市場参加者の)将来予測や  
資金の需給バランスで決まる

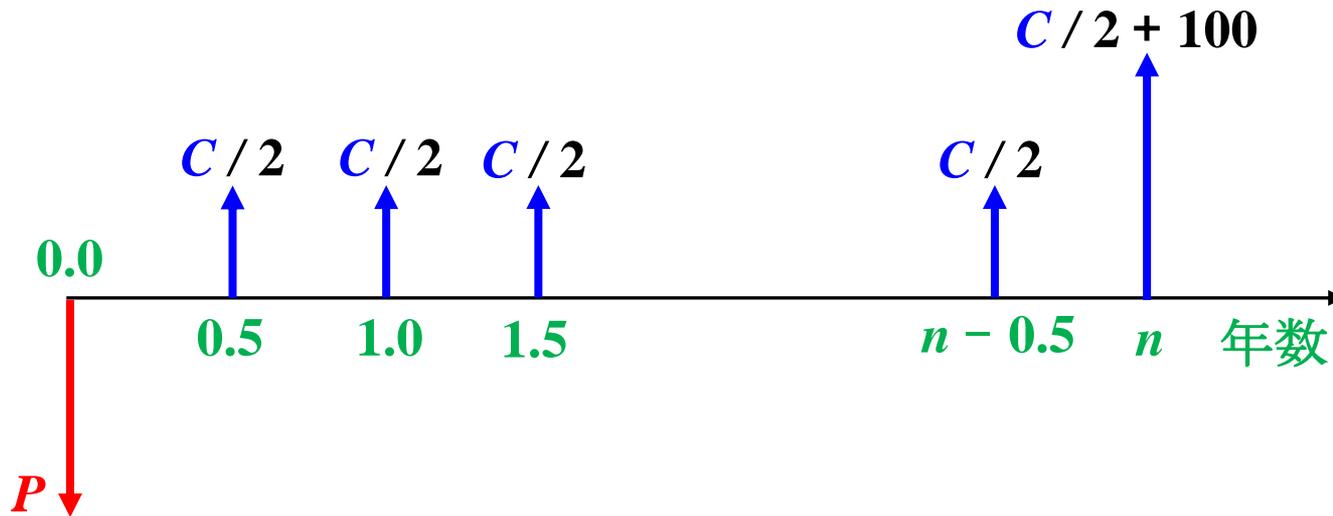
二つの関係性

- (1) 相関はかなり強い
- (2) 一般に長期金利の方が先に動く

参照) [https://www.boj.or.jp/research/wps\\_rev/rev\\_2006/data/rev06j05.pdf](https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2006/data/rev06j05.pdf)

# 債券(普通債)のキャッシュ・フロー

普通債:満期  $n$  年, クーポン =  $C$ , 額面 = 100, 価格 =  $P$



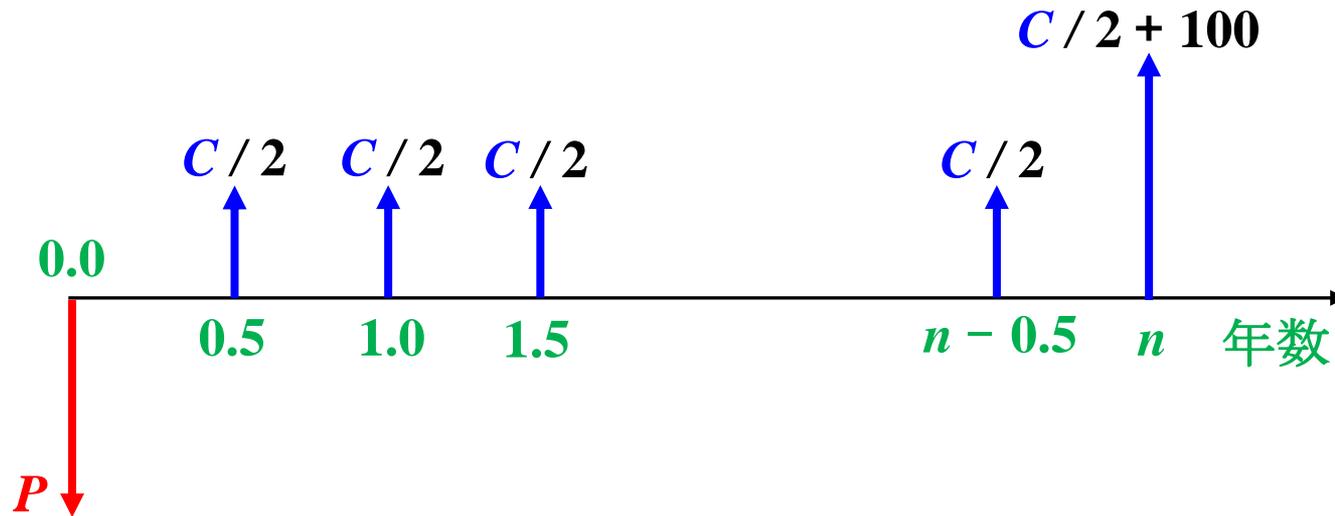
価格  $P$  は市場での需給で決定する

注1) クーポン = 0 のとき「割引債」となる

注2) 価格  $P$  が 100 のときは通常の「借金」と同じものになる

# 債券の利回り

普通債: 満期  $n$  年, クーポン =  $C$ , 額面 = 100, 価格 =  $P$



購入価格  $P$  を「投資資金」と考え, 償還までの  $n$  年間でどれだけの収益率で投資できるかを計算したものを「利回り」という

注) 価格  $P$  が 100 のとき, 利回りは金利 ( $= C \div 100$ ) と一致する

# 債券の価格と利回りの関係

例えば、額面 100, クーポン 6.0, 満期 10年の債券について  
「債券価格」と「利回り」の関係を表にしてみると

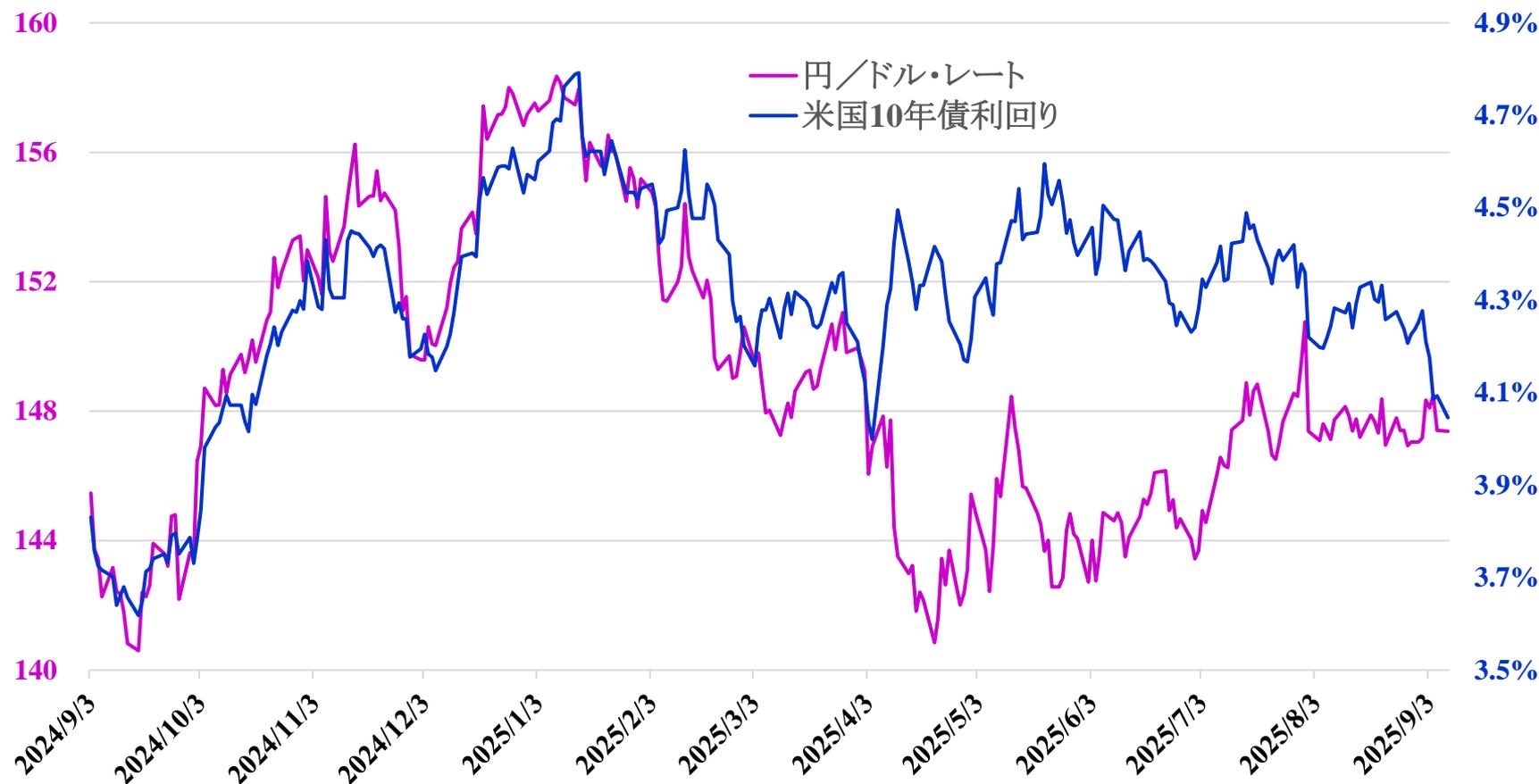
債券価格	80	85	90	95	100	105	110	115	120
利回り	9.09%	8.23%	7.44%	6.69%	6.00%	5.35%	4.73%	4.15%	3.60%

「債券価格」と「利回り」は逆の動きとなっている

インフレが進むとお金の貸し手はより高い金利を要求する  
市場の金利が上がればその拡張概念である「利回り」も上昇するから  
インフレが進めば債券価格は安くなる

# 米国10年債利回りと円／ドル・レート

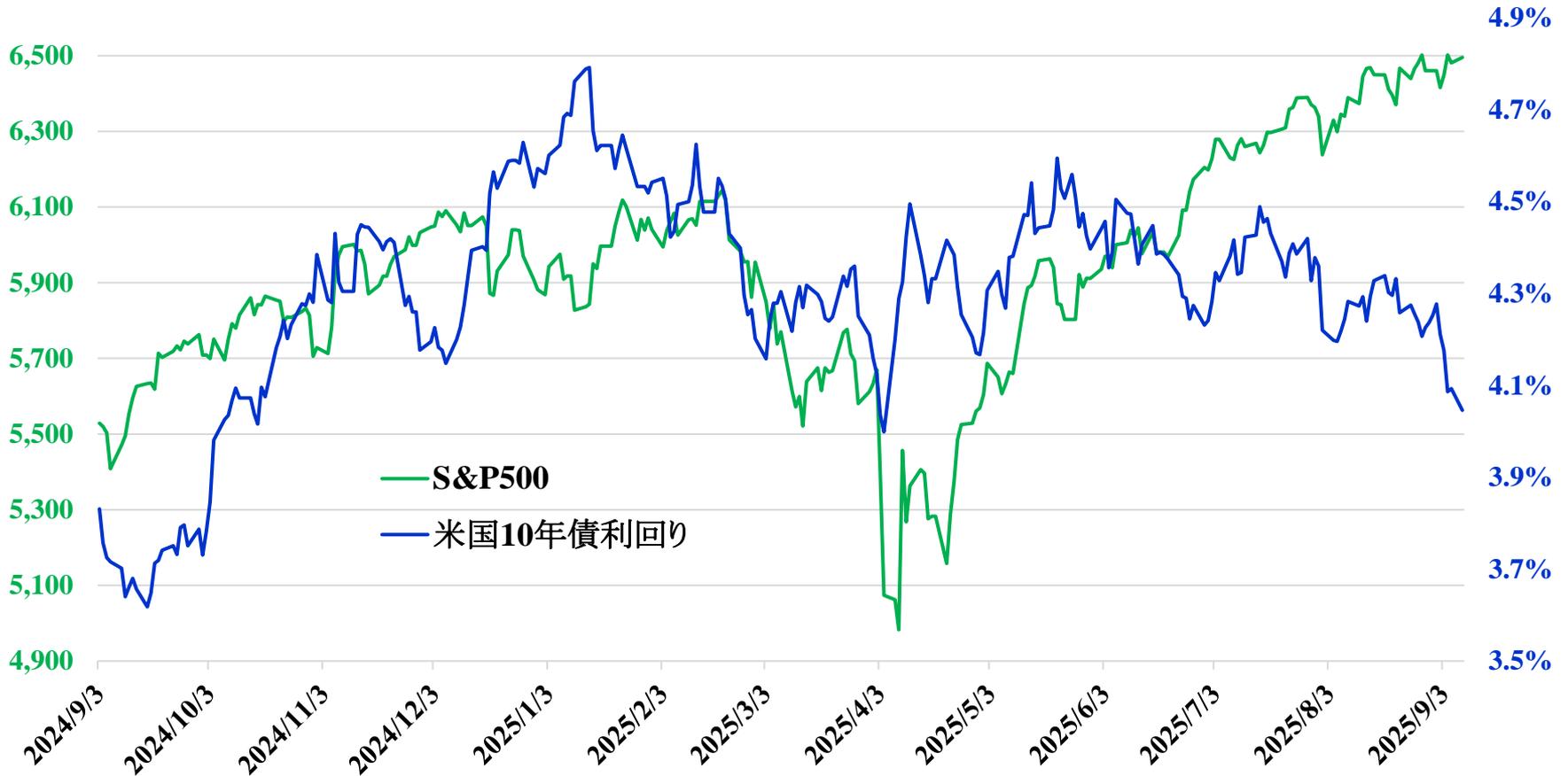
2024年9月～2025年9月



2025年4月2日までの相関係数は **0.93**, それ以降は **-0.22**

# 米国10年債利回りと S&P500

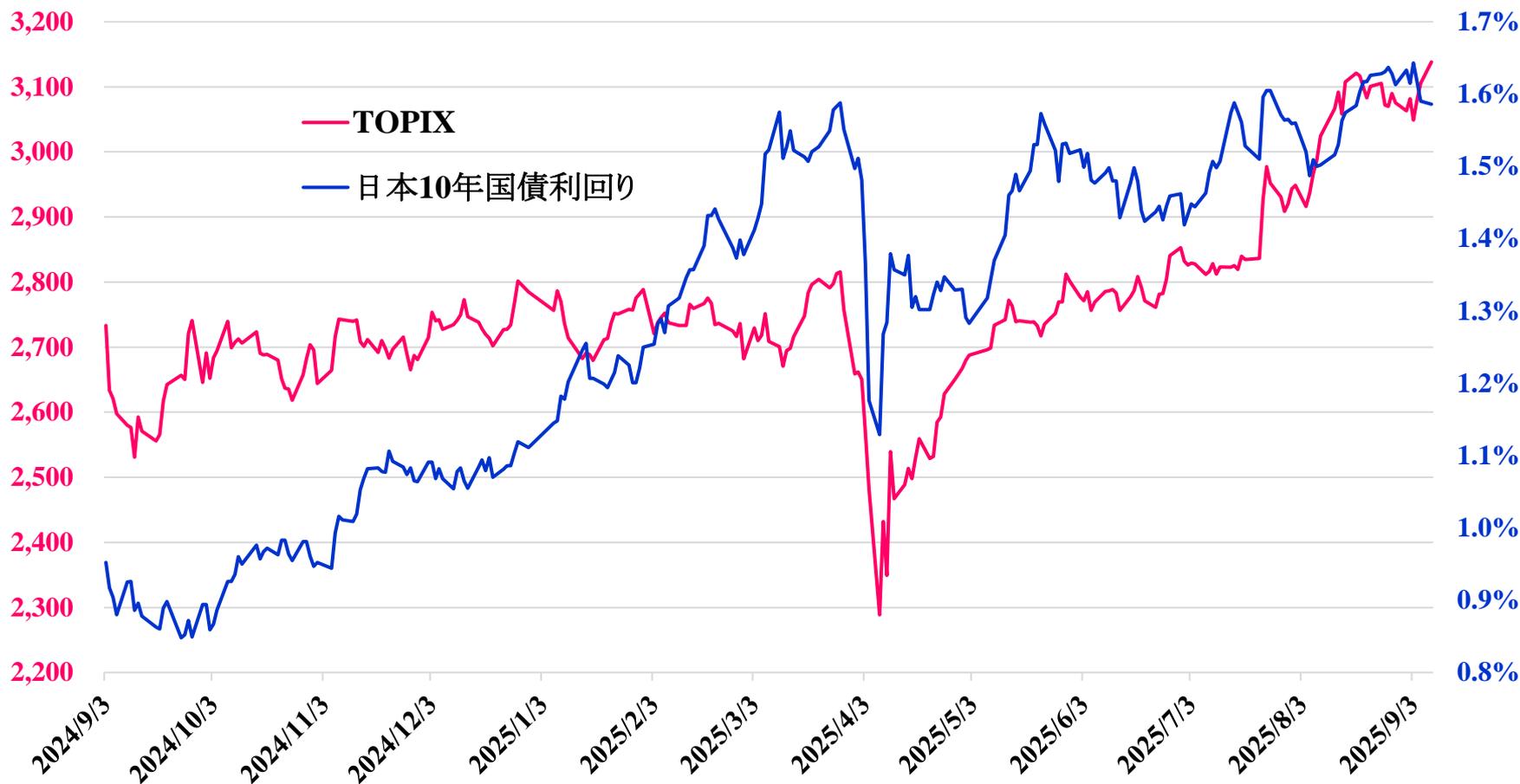
2024年9月～2025年9月



2025年4月2日までの相関係数は **0.66**, それ以降は **-0.11**

# 日本10年国債利回りと TOPIX

2024年9月～2025年9月



2025年4月2日までの相関係数は 0.53, それ以降は 0.87

# 長期金利高騰の問題点

- (1) 投資家が債券を保有する理由は、安全で安定的な収入を確保するため
  - 金利上昇(債券価格下落)はこれらを保証できなくなる
  - 投資家が持高を減らすため債券を売却し、価格がさらに下落
  - 利回り上昇の悪循環
  
- (2) 企業の借り入れや各種ローン(住宅ローン・カードローン等)に波及
  - 家計や企業の資金繰りを圧迫
  - 経済全体を締め付け景気悪化
  
- (3) 金利高止まりで政府債務負担が増える
  - (2)の状況と重なれば債務が膨張
  - 国債のデフォルト(返済不能)の懸念

# 参加者アンケート



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

# 講師プロフィール

伊藤祐輔(いとうゆうすけ)

株式会社シンプレクス・インスティテュート 代表取締役

1976年早稲田大学理工学部数学科卒業, 1983年同大学大学院理工学研究科後期課程修了. 偏微分方程式論の研究活動のかたわら数学教育を続け, 1989年ソロモン・ブラザーズ・アジア証券(現シティグループ証券)に入社. 株式部長, 株式デリバティブトレーダーとして約11年間マーケットにかかわる. 1999年インドスエズ・ダブリュ・アイ・カー証券(現クレディ・アグリコル証券)に移りトレーディングデスクの再構築を行い, 2000年(株)シンプレクス・インスティテュート代表取締役就任.

---

## 免責事項

当資料の内容は, 投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり, 投資の勧誘を目的としたものではありません.

投資に関する最終的な決定は, ご自身の判断と責任においてなさるようお願い致します. 株式会社シンプレクス・インスティテュートでは, 当該情報に基づいて被ったいかなる損害についても, 一切の責任を負うものではありません.

**無断転載を禁ず**

当資料の全部, または一部を無断で複写・複製・転載, および磁気・高記録媒体に入力することなどは, 著作権法上の例外を除き禁じられています.

株式会社シンプレクス・インスティテュート

〒105-6223 東京都港区愛宕 2-5-1

愛宕グリーンヒルズMORIタワー23階

URL: <http://www.simplexinst.com>

E-mail: [info@simplexinst.com](mailto:info@simplexinst.com)

## ご注意事項

- 本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社、および情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製、または販売等を行うことは固く禁じます。
- 必要証拠金額は当社証拠金(発注済の注文等を加味した証拠金×100%)－ネット・オプション価値(Net Option Value)の総額となります。
- 当社証拠金、およびネット・オプション価値(Net Option Value)の総額は発注・約定ごとに再計算されます。
- 証拠金に対する掛け目は、指数・有価証券価格の変動状況などを考慮のうえ、与信管理の観点から、当社の独自の判断により一律、またはお客さまごとに変更することがあります。
- 「HYPER先物コース」選択時の取引における建玉保有期限は原則新規建てしたセッションに限定されます。なお、各種設定においてセッション跨ぎ設定を「あり」とした場合には、プレクロージング開始時点の証拠金維持率(お客さま毎の証拠金掛目およびロスカット率設定に関わらず必要証拠金額は証拠金×100%で計算)が100%を上回っていれば、翌セッションに建玉を持ち越せます。「HYPER先物コース」選択時は必要証拠金額は証拠金×50%～90%の範囲で任意に設定が可能であり、また、自動的に決済を行う「ロスカット」機能が働く取引となります。
- 先物・オプションの証拠金については日本証券クリアリング機構のWEBサイトをご覧ください。
- 指数先物の価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分、またはそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。
- 日経平均VI先物取引は、一般的な先物取引のリスクに加え、以下のような日経平均VIの変動の特性上、日経平均VI先物取引の売方には特有のリスクが存在し、その損失は株価指数先物取引と比較して非常に大きくなる可能性があります。資産・経験が十分でないお客さまが日経平均VI先物取引を行う際には、売建てを避けてください。

## ご注意事項

- 日経平均VIは、相場の下落時に急上昇するという特徴があります。
- 日経平均VIは、急上昇した後に数値が一定のレンジ(20~30程度)に回帰するという特徴を持っています。  
日経平均VIは、短期間で急激に数値が変動するため、リアルタイムで価格情報を入手できない環境での取引は推奨されません。
- 指数オプションの価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、指数オプション取引は、市場価格が現実の指数に応じて変動しますので、その変動率は現実の指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。
- 未成年口座のお客さまは先物・オプション取引口座の開設は受付いたしておりません。
- 「J-NETクロス取引」で取引所立会市場の最良気配と同値でマッチングする場合、本サービスをご利用いただくお客さまには金銭的利益は生じないものの、SBI証券は委託手数料を機関投資家から受け取ります。
- J-NETクロス取引の詳細は適宜修正される可能性がありますのでご注意ください。

## 金融商品取引法等に係る表示

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。これらの商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。商品毎に手数料等及びリスクは異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

### 金融商品取引法等に係る表示

[https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040\\_torihikihou.html](https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040_torihikihou.html)

商号等:株式会社SBI証券 (金融商品取引業者、商品先物取引業者)

登録番号:関東財務局長(金商)第44号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会